

様式第1号

質疑応答書

件 名 07单推第10号 歷史公園周辺地区基本構想策定業務

[illegible]

つくばみらい市長 小田川 浩 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

プロポーザル参加申込書

令和 8 年 1 月 1 6 日付けで公告のありました 0 7 単推第 1 0 号 歴史公園周辺地区基本構想策
定業務プロポーザルに参加したいので、誓約事項を確認のうえ、関係書類を添えて申し込みます。

記

1 件 名 0 7 単推第 1 0 号 歴史公園周辺地区基本構想策定業務

2 誓約事項

- (1) 0 7 単推第 1 0 号 歴史公園周辺地区基本構想策定業務プロポーザル実施要領に掲げられ
た参加資格要件を満たし、また、同募集要領の内容に同意していること、並びにこのプロポ
ーザル参加申込書及び添付書類の内容等について、事実と相違ないことを誓約します。
- (2) このプロポーザル参加申込書及び添付書類に記載漏れや誤記載があったことにより、審査
に参加できなかった場合においても一切申立ていたしません。

3 担当者連絡先等

- (1) 住 所 〒
- (2) 担 当 部 署 等 _____
- (3) 担当者職氏名 _____
- (4) 電 話 番 号 _____
- (5) F A X 番 号 _____
- (6) E-mail アドレス _____

4 提出書類

- ① プロポーザル参加申込書（様式第 2 号）
- ② 会社概要書（様式第 4 号）
- ③ 業務実績一覧（様式第 5 号）
- ④ 業務実施体制調書（様式第 6 号）
- ⑤ 誓約書（様式第 1 3 号）

会 社 概 要 書

事 業 者 名	
所 在 地	〒
代 表 者 職 ・ 氏 名	
U R L	
設 立 年 月 日	
資 本 金 （ 円 ）	
従 業 員 数 （ 人 ）	
事業所数（か所）	
設 立 理 念	
事 業 概 要	

※令和 8 年 2 月 2 日時点で記入してください。

業務実績一覧

1. 実績総数

発注者種別	総数
	件

2. 主な実績

※最大 5 件までとし、適宜欄を追加すること

※令和 2 年度以降（過去 5 年間）に受注し、元請として受託した完了実績を記載すること。

1	業 務 名 称	
	発 注 者	
	業 務 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	受 託 額	円
	業 務 の 概 要	

2	業 務 名 称	
	発 注 者	
	業 務 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	受 託 額	円
	業 務 の 概 要	

3	業 務 名 称	
	発 注 者	
	業 務 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	受 託 額	円
	業 務 の 概 要	

業務実施体制調書

1. 本業務を受託した場合の体制

	氏名	所属	役割	資格	同種・類似の 業務実績
管理者					
担当者					
担当者					
担当者					

2. 業務実施体制図

3. 体制の特徴

様式第 8 号

令和 年 月 日

つくばみらい市長 小田川 浩 様

住所

商号又は名称

代表者

企画提案書

次の業務について、別添様式第 9 号のとおり企画提案書を提出します。

業務名 07 単推第 10 号 歴史公園周辺地区基本構想策定業務

提出書類

- ①企画提案書表紙（様式第 9 号）
- ②見積書（様式第 10 号）

連絡担当者

所属

氏名

電話

F A X

E-mail

企 画 提 案 書

07単推第10号 歴史公園周辺地区
基本構想策定業務プロポーザル

- 1 受付番号 _____ 番
- 2 事業者名
- 3 提出日 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
- 4 提出部数 正本1部、副本1部

見 積 書

(提案者) 所 在 地
事業者名
代表者名

0 7 単推第 1 0 号 歴史公園周辺地区基本構想策定業務の見積書を下記の通り提出します。

記

件 名 0 7 単推第 1 0 号 歴史公園周辺地区基本構想策定業務

見積金額				億	千	百	十	万	百	十	円

- ※金額の左端は¥で締めること。
- ※金額はすべて消費税及び地方消費税を含んだ金額を記入すること。
- ※費用の詳細は、別紙に内訳書（任意様式）を添付すること。

様式第 12 号

令和 年 月 日

つくばみらい市長 小田川 浩 様

住所

商号又は名称

代表者

07 単推第 10 号 歴史公園周辺地区基本構想策定業務プロポーザル参加辞退書

令和 年 月 日付けで参加申込を行った標記のプロポーザルについて、下記の理由により参加を辞退します。

【理由】

連絡担当者

所属

氏名

電話

F A X

E-mail

誓約書

私は、下記事項について誓約します。

また、つくばみらい市が暴力団排除に必要な場合には、官公庁への照会を行うことについて承諾し、照会で確認された情報は、今後つくばみらい市と行う契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

1 次に掲げる者のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員等（暴力団員（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）に該当する者
- (3) 役員等が暴力団員等であると認められる者
- (4) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者
- (5) 役員等が暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者
- (6) (1) から (5) に該当する者のほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者
- (7) 役員等が、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の締結に当たり、その相手方が (1) から (6) のいずれかに該当することを知りながら、当該契約を締結したと認められる者

2 1 の各号に掲げる者が、経営に実質的に関与していません。

3 上記に反する場合、契約の解除等、つくばみらい市が行う一切の措置について異議の申し立て、また、契約解除によって生じた損害の賠償請求も行いません。

令和 年 月 日

つくばみらい市長 小田川 浩 様

所在地

事業者名

代表者名